

# 平成30年3月期 決算説明会

平成30年5月10日  
株式会社 **DTS**

# 目次

1

平成30年3月期 決算概況

2

主要施策の状況

3

平成31年3月期 見通し

## 本資料についてのご注意

本資料に記載されている将来の売上高および利益などの予想数値は、業界の動向を含む経済情勢、お客様の動向など、現時点で入手可能な情報をもとにした見通しを前提としておりますが、これらは、種々の不確実な要因の影響を受けます。したがって、実際の売上高および利益などは、本資料に記載されている予想数値とは異なる場合がありますことをご承知おきください。

---

# 1. 平成30年3月期 決算概況

---

## 1. 株式会社DTSインサイトの設立

平成29年4月1日、DTSグループ組込み事業の拡大に向けて、横河デジタルコンピュータ株式会社、アートシステム株式会社、及びDTS組込み関連事業を統合し、株式会社DTSインサイトを設立した。

## 2. データリンクス株式会社の完全子会社化

平成29年8月1日、グループ経営の更なる強化のため、当社の自己株式を対価とした株式交換を実施し、データリンクス株式会社を完全子会社とした。

## 3. 海外事業の選択と集中

中国ビジネスの拡大に向けて、DTS上海による中国(大連)現地法人の子会社化を決定した。また、DTSグループ各社とNelito Systemsとの協業強化により、北米ビジネス拡大などの取り組みを進めている。

## 4. 株式会社DTS 本社移転

平成29年10月2日、本社を東京都港区から中央区に移転した。  
サテライトオフィスの導入など働き方改革への取り組みを推進している。

## 5. 株式会社DTS 記念式典の開催、創立45周年記念配当・増配の実施

平成29年11月に記念式典を開催し、3千名超のグループ社員が参加した。  
また、中間配当は創立45周年記念配当5円を加え、1株当たり35円とした。期末配当は配当予想から5円増配し、年間としては、前期から10円増配の80円とした。

# 平成30年3月期 連結業績

売上高は、情報通信、運輸の案件拡大やプロダクトビジネスの増加により前年同期比+33.0億円。利益は、本社移転などの一時費用の支出に加え、不採算案件の影響があったが、売上高とともに過去最高を更新。

当期純利益では、前年同期比+6.4億円(+12.6%)の増益となった。

(単位：億円)	実績	売上比(前年同期比)	前年同期比		業績予想比
売上高	831.6	—	+33.0	104.1%	100.7%
売上総利益	164.4	19.8% (Δ0.1pt)	+6.0	103.8%	101.5%
販管費	79.2	9.5% (Δ0.3pt)	+0.6	100.9%	97.8%
営業利益	85.2	10.2% (+0.2pt)	+5.3	106.7%	105.2%
経常利益	85.7	10.3% (+0.2pt)	+4.8	105.9%	104.6%
親会社株主に帰属する 当期純利益	57.6	6.9% (+0.5pt)	+6.4	112.6%	109.8%

# 平成30年3月期 個別業績

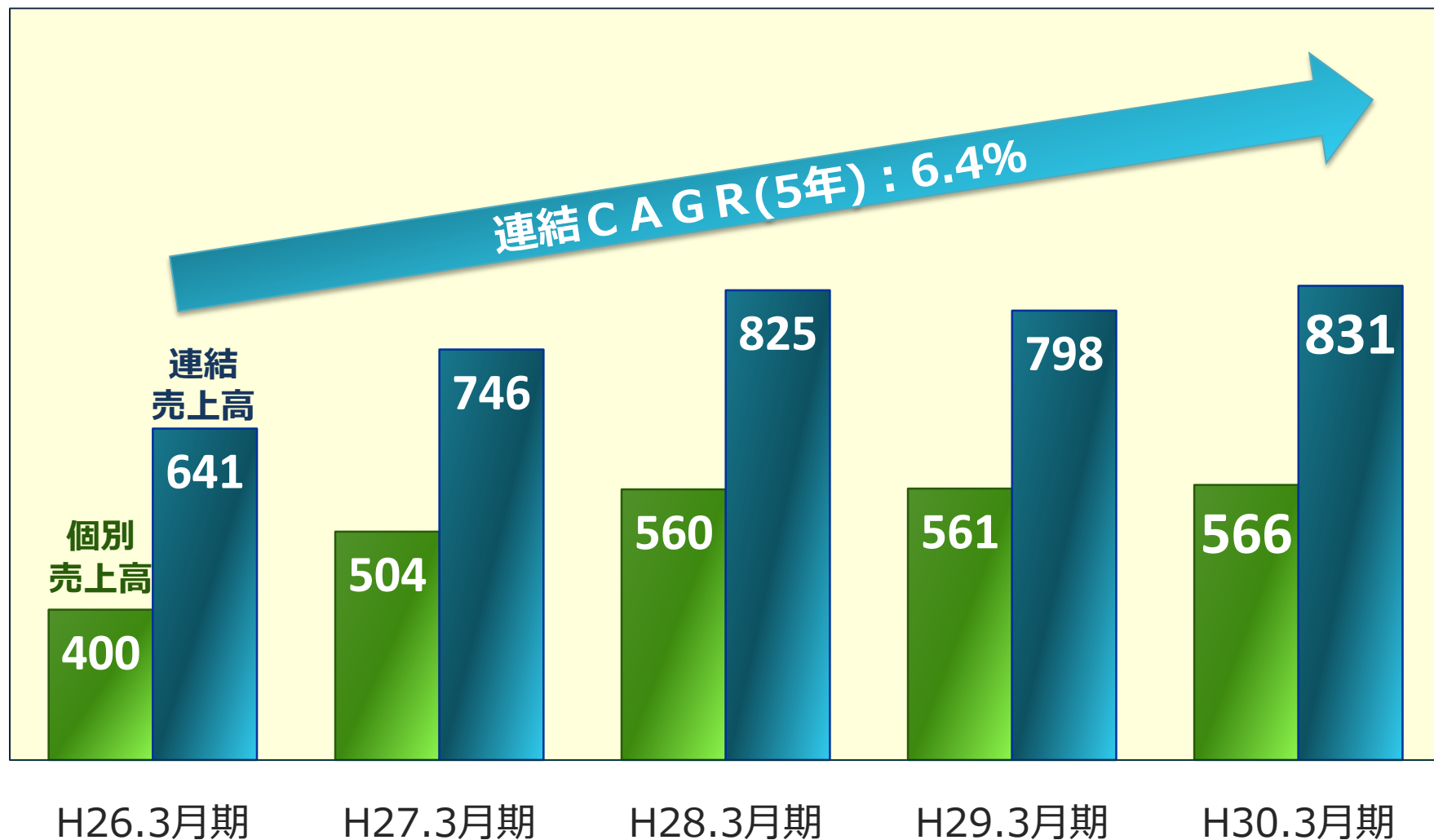
売上高は、メガバンク、運輸、製造など幅広い業種で既存案件の拡大や新規案件の獲得により、前年同期比+9.0億円。営業利益は、本社移転などによる一時費用を計上したが、増収効果で増益となり、売上高とともに過去最高を更新した。営業利益率は2期連続で12%超を達成。

(単位：億円)	実績	売上比(前年同期比※)		前年同期比※		業績予想比
売上高	566.9	—		+9.0 <+4.9>	101.6% <100.9%>	98.6%
売上総利益	113.7	20.1%	(+0.3pt)	+3.4 <+2.4>	103.2% <102.2%>	102.9%
販管費	43.9	7.8%	(+0.2pt)	+1.5	103.6%	97.7%
営業利益	69.7	12.3%	(+0.1pt)	+1.9 <+0.9>	102.9% <101.4%>	106.5%
経常利益	73.0	12.9%	(+0.2pt)	+2.7 <+1.7>	103.9% <102.4%>	108.2%
当期純利益	50.5	8.9%	(+0.1pt)	+1.8 <+1.1>	103.8% <102.4%>	108.7%

※前年同期比はDTSインサイトへの事業移管影響を除いた値との比較、<>内は事業移管影響を含む

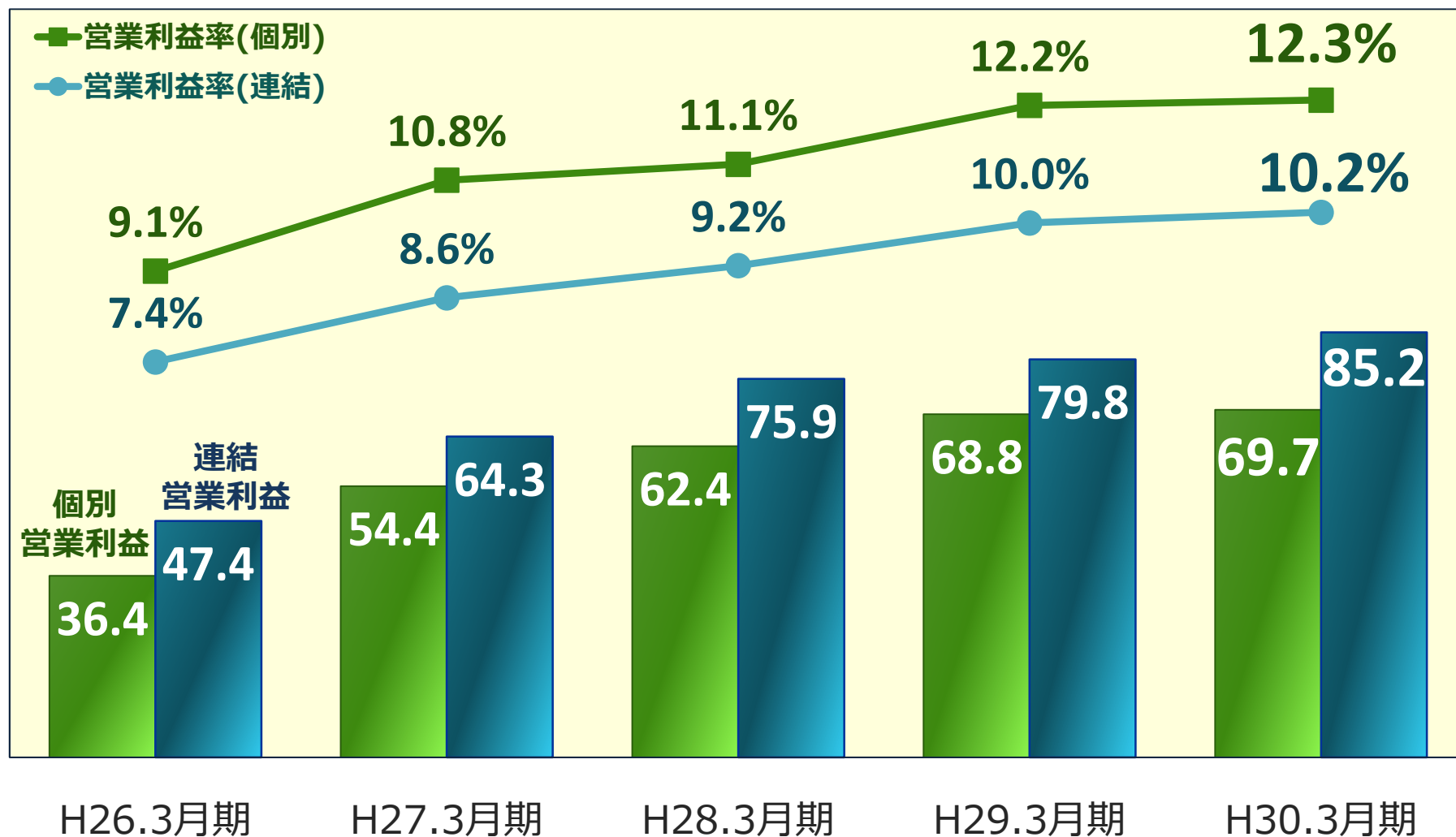
# 売上高の推移【連結・個別】

連結は、平成28年3月期の売上高を上回り、2期ぶりに過去最高を更新。  
個別は、6期連続で増収を達成。



# 営業利益の推移【連結・個別】

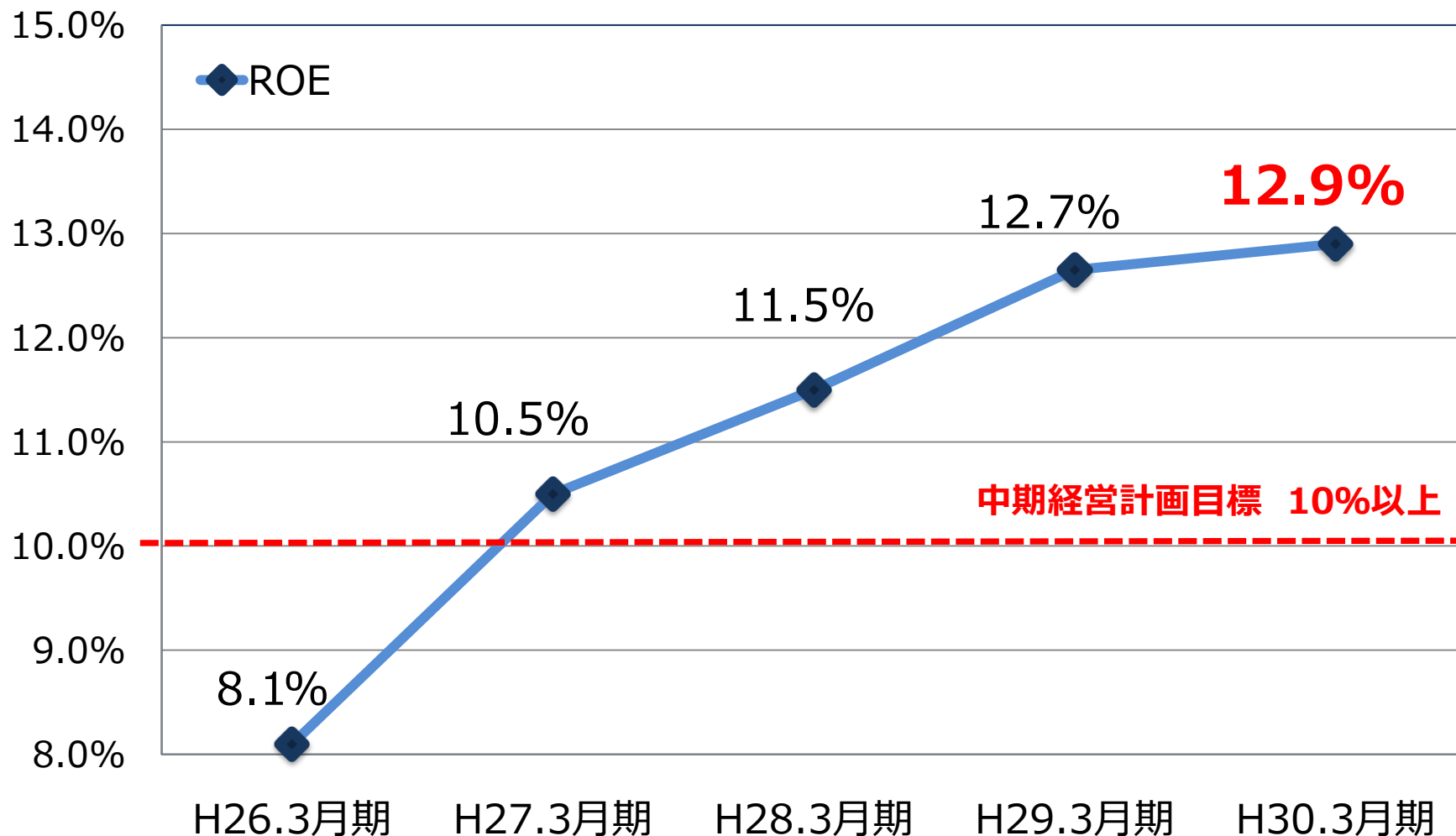
連結営業利益は、8期連続の増益となり、85.2億円に拡大。  
連結営業利益率は、2期連続で10%以上を達成。





# 連結ROEの推移

平成30年3月期のROEは12.9%となり、4期連続で中期経営計画目標の10%以上を達成。



# 平成30年3月期 セグメント別 売上高

- ・金融公共セグメントは、統合案件影響により減収となったが、メガバンク、共済、保険や官公庁向け案件などが拡大。
- ・法人通信・ソリューションセグメントは、卸売・小売、製造など幅広い業種で既存案件の拡大や新規顧客の獲得により、金融公共セグメントの減収を補った。
- ・運用BPOセグメントは増収を確保。
- ・地域・海外等セグメントでは、プロダクトビジネスなどが好調で増収。

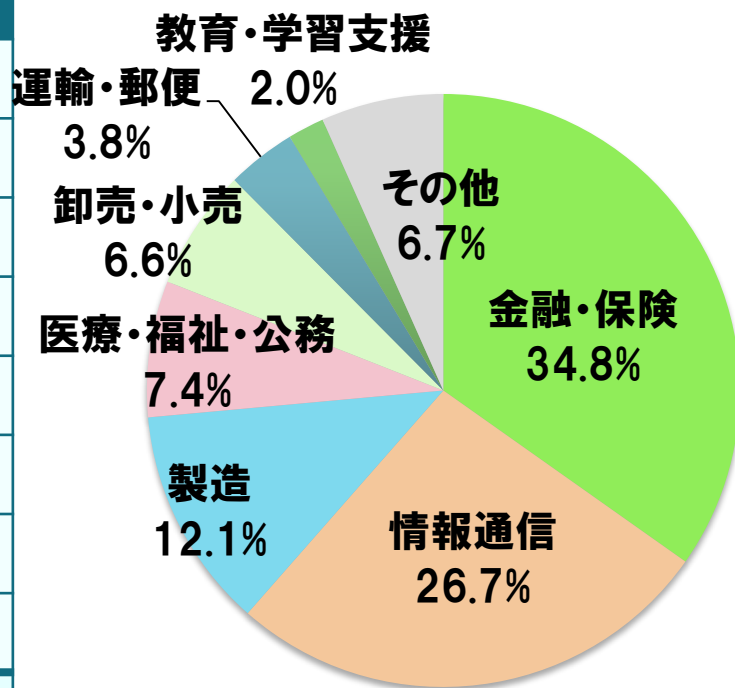
(単位：億円)	実績 (※)	構成比 (前年同期比)		前年同期比		業績予想比
売上高	831.6	—		+33.0	104.1%	100.7%
金融公共	266.1	32.0%	(△4.6pt)	△26.2	91.0%	91.8%
法人通信 ソリューション	238.0	28.6%	(+3.3pt)	+36.0	117.9%	108.5%
運用BPO	123.2	14.8%	(△0.4pt)	+1.3	101.1%	98.6%
地域・海外等	204.2	24.6%	(+1.7pt)	+21.8	112.0%	106.9%

# 平成30年3月期 エンドユーザ別 連結売上高

- ・金融・保険は、統合案件影響により減収となったが、生保などが堅調に増加。
- ・情報通信は、通信業向け案件の拡大やプロダクトビジネスなどで増収。
- ・製造は、車載系組込み案件や既存顧客における新規案件の拡大で増収。
- ・医療・福祉・公務は、地方自治体や共済組合、年金などの拡大で増収。

## 経済産業省による業種分類別売上高

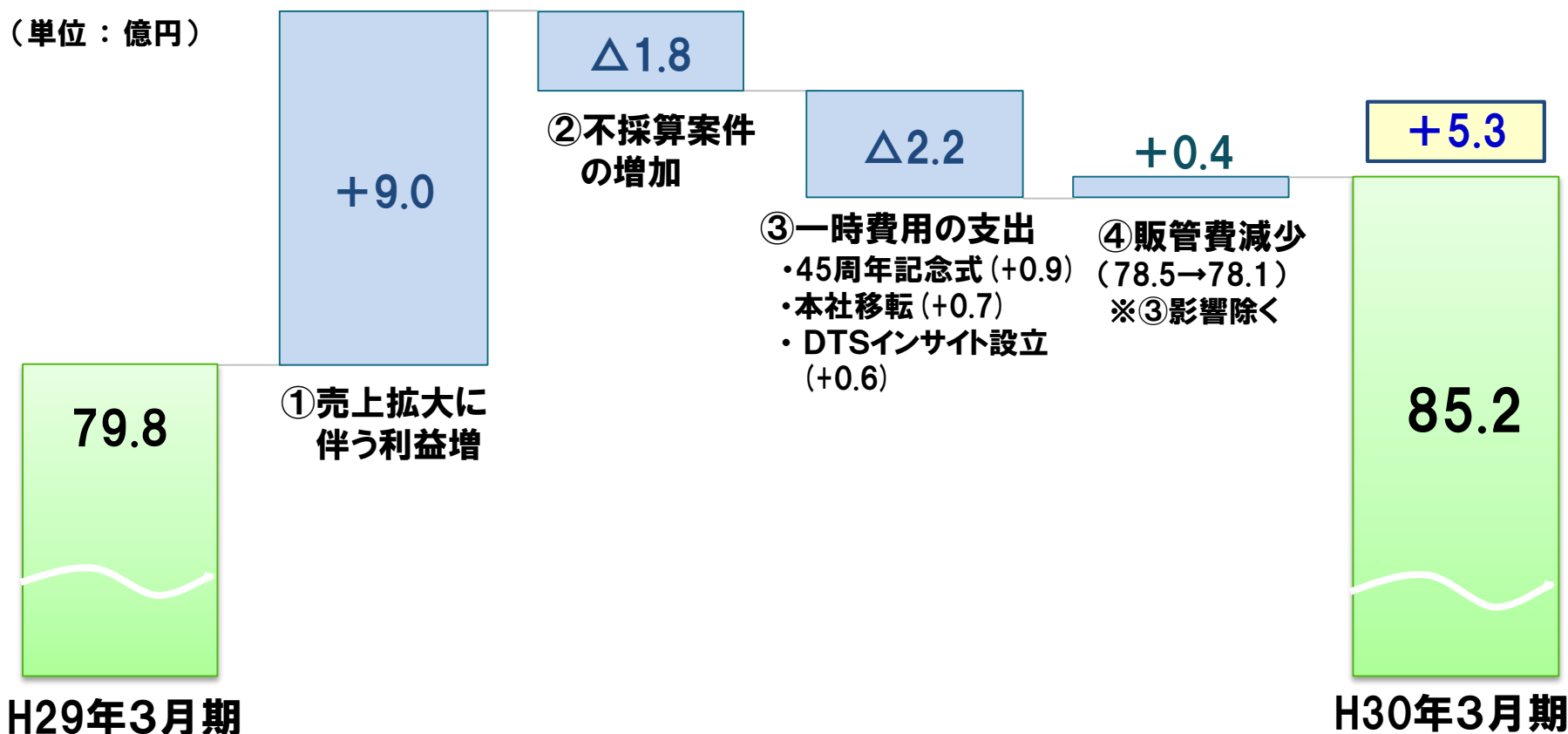
(単位:億円)	金額	構成比	前年同期比	
金融・保険	289.3	34.8%	△26.5	91.6%
情報通信	221.8	26.7%	+16.9	108.3%
製造	100.4	12.1%	+9.1	110.1%
医療・福祉・公務	61.7	7.4%	+13.6	128.2%
卸売・小売	54.6	6.6%	+7.9	116.9%
運輸・郵便	31.4	3.8%	+7.3	130.3%
教育・学習支援	16.5	2.0%	△4.1	80.0%
その他	55.4	6.7%	+8.8	118.9%
合計	831.6	100.0%	+33.0	104.1%



# 平成30年3月期 連結営業利益の増減要因

本社移転などによる一時費用の支出や、第1四半期に発生した不採算案件影響はあるが、売上拡大や原価率改善などによる売上総利益の増加により、前年同期比+5.3億円(+6.7%)。

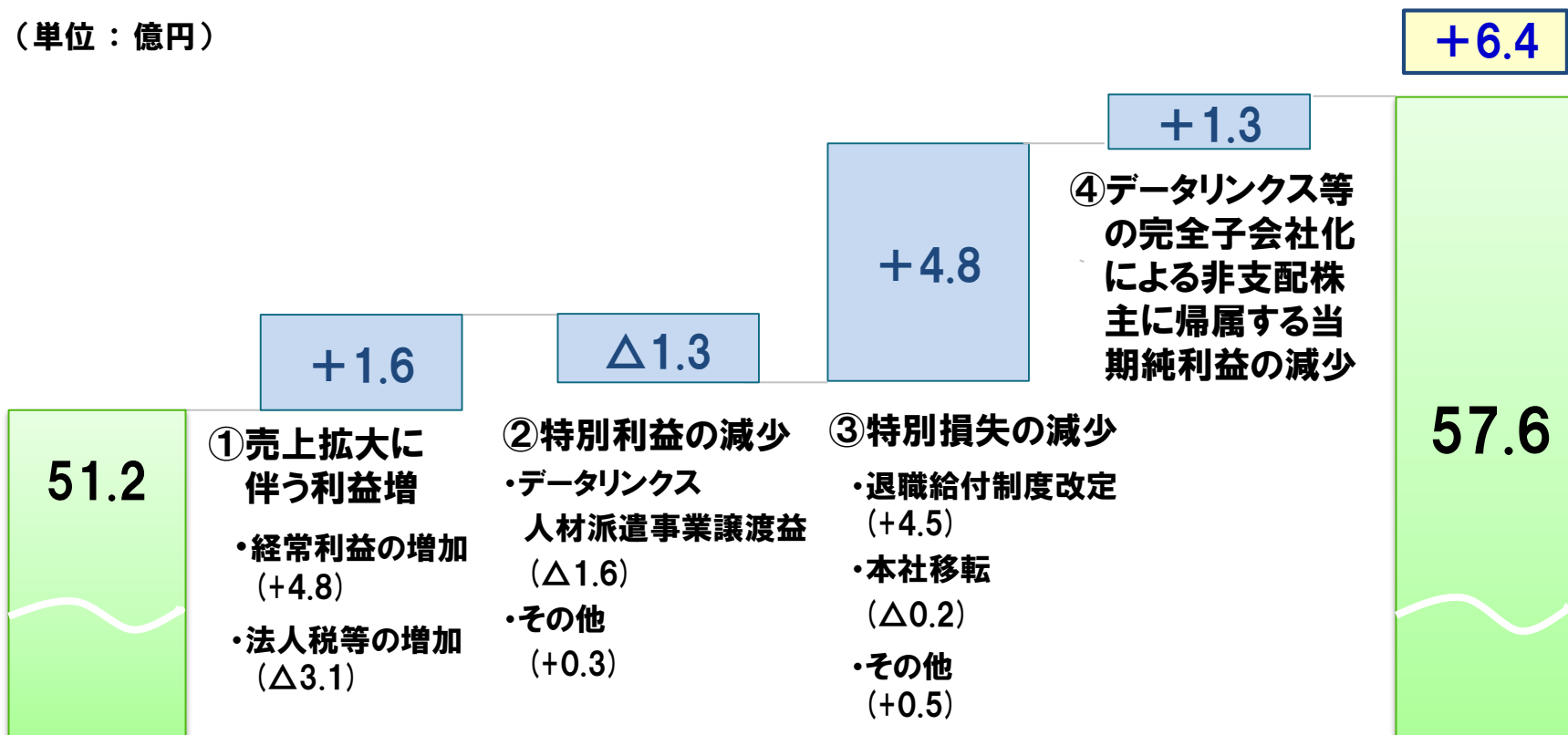
(単位：億円)



# 平成30年3月期 当期純利益の増減要因

売上拡大による当期純利益の増加、前期の特別損失(退職給付制度改定)の減少、データリンクス完全子会社化による非支配株主に帰属する当期純利益の減少などにより、前年同期比+6.4億円(+12.6%)。

(単位：億円)



H29年3月期

H30年3月期

## 【受注残高の状況】

- ・金融公共セグメントは、前期比で減少となったが、生保案件などが堅調に増加。
- ・法人通信・ソリューションセグメントは、運輸、卸売・小売、情報通信における既存案件の拡大などにより、好調であった前年同期並みを確保。
- ・運用BPOセグメントでは、受注時期の前倒しなどにより増加。
- ・地域・海外等セグメントでは、前年同期並みを確保。

単位(億円、%)	受注高(※1)				受注残高(※1)			
	実績(※2)	構成比	前年同期比		実績(※2)	構成比	前年同期比	
<b>連結</b>	<b>837.4</b> <845.0>	—	+2.5 <+10.1>	100.3% <101.2%>	<b>346.0</b> <353.6>	—	+5.8 <+13.4>	101.7% <103.9%>
金融公共	263.0	31.4%	△44.7	85.5%	138.6	40.1%	△3.0	97.8%
法人通信 ソリューション	237.6	28.4%	+21.0	109.7%	67.3	19.4%	△0.4	99.4%
運用BPO	132.3	15.8%	+5.2	104.1%	107.0	30.9%	+9.1	109.3%
地域・海外等	204.4 <211.9>	24.4%	+21.0 <+28.5>	111.4% <115.6%>	33.0 <40.6>	9.5%	+0.1 <+7.7>	100.5% <123.7%>

※1:平成30年3月期において、一部グループ会社の受注管理強化による受注計上時期の前倒し影響(+7.5億円)があり、それを除いた値で表示。<>内は、上記影響も加味した値(決算短信記載値)

※2:実績はグループ外への受注高、受注残高

# (参考1)平成30年3月期 グループ各社の業績

(単位：億円、%)	平成30年3月期※						平成29年3月期※	
	売上高			営業利益			売上高	営業利益
	金額	前年同期比		金額	前年同期比			
デジタルテクノロジー	83.3	+15.4	122.8%	1.5	+0.3	133.6%	67.8	1.1
データリンクス	51.2	△3.4	93.7%	3.3	+0.6	124.2%	54.6	2.6
日本SE	48.4	+3.1	107.0%	1.0	△1.3	42.4%	45.2	2.3
DTS インサイト	61.5	+1.6	102.8%	5.9	+0.5	110.8%	59.9	5.3
DTS WEST	33.0	+4.7	116.7%	3.0	+0.9	143.5%	28.3	2.1
九州DTS	18.0	+0.8	105.2%	1.3	+0.2	126.3%	17.1	1.0
MIRUCA	4.9	+0.1	103.8%	0.6	+0.5	380.6%	4.7	0.1
DTSアメリカ	3.3	+0.4	117.7%	0.1	△0.2	38.1%	2.8	0.3
DTS上海	1.1	+0.0	101.3%	△0.2	+0.3	—	1.1	△0.6

※業績にはグループ内取引額を含む

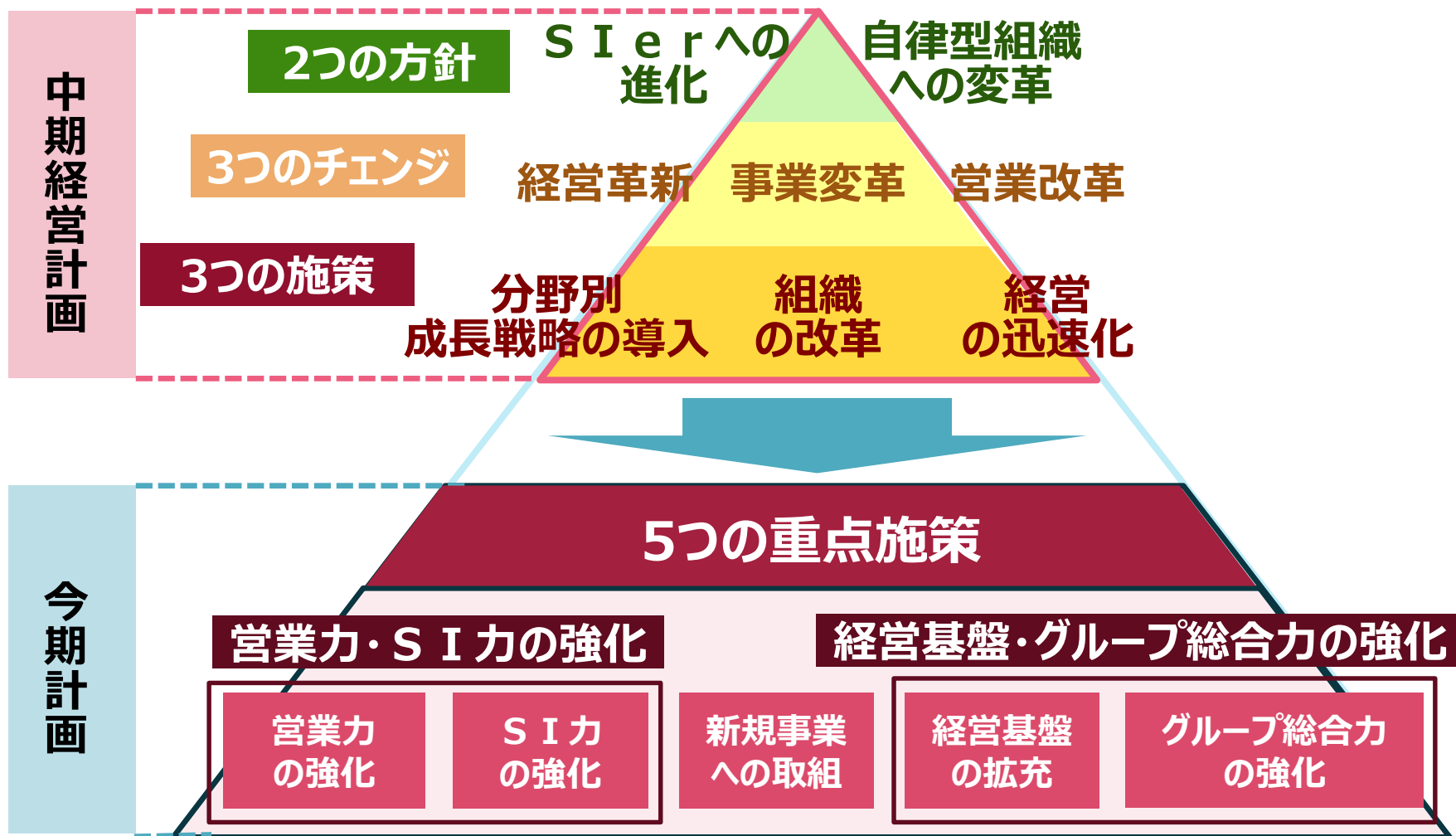
---

## 2. 主要施策の状況

---



中期経営計画の方針に基づき、将来に向けた更なる成長を実現するため、平成30年3月期においても「5つの重点施策」に取り組んだ。



## 1. 営業力・SI力の強化

### 新規契約の拡大

- ・真のSIerへの変革に向けて、トータルSI専門チームを発足させ、顧客への提案体制を強化した。新規契約や大型SI案件の獲得に向けた取り組みを推進し、受注高の約7%にあたる新規案件を獲得した。
- ・「プラスOne戦略」では、蓄積した知見を活かし、新規顧客の拡大を進め、「BiG8戦略」では、既存顧客のうち、特に拡大が見込める顧客8社に対し、積極的な営業活動を推進した。一部顧客で新規参入を実現した。

### 営業本部・事業本部、グループ会社連携の促進

- ・DTS独自の開発標準(PMS)をグループで共有し、その定着や浸透に向け、研修強化やプロジェクト監査などに取り組んだ。
- ・最新技術や業務ノウハウなど、各社の得意分野を活かした連携により、コアコンピタンスを強化し、顧客への高付加価値サービスの提供に取り組んだ。
- ・SI競争力の強化に向け、グループ全体でオフショアの利活用を推進し、オフショア発注額が約13億円、前年同期比で72%増となった。

## 2. 新規事業への取り組み

### 新規ビジネスの開拓

- AI、IoTを活用し、製造業での歩留まり改善や生産工程の見える化、EDI導入に向けた実証実験に取り組んだ。蓄積した知見を活用し、ビジネス化を進めている。
- RPAでは、自治体でのRPA導入に伴う効果検証を実施した。金融業では複数顧客への案件提案により、一部事業化を実現。
- 新規事業の創出などに向け、M & Aやアライアンスの活用を推進した。一部については、具体的な連携に向け、検討を進めている。

### 海外事業の選択と集中

- 海外ビジネス拡大に向け、アメリカとインドの連携、DTS上海による中国現地法人の子会社化の決定など、海外事業の選択と集中を推進している。

## 3. 経営基盤・グループ総合力の強化

### 本社移転・働き方改革の推進

- 平成29年10月、新本社(東京都中央区)に移転。生産性向上による価値創造型企業への変革を図るため、働き方改革を推進し、時間外労働の減少や有休取得の向上を実現した。

### DTSグループWAYの浸透

- グループとしての方向性を合わせるため、DTSグループの行動指針などを定めた「DTSグループWAY」を制定。海外子会社も含め、グループ内の浸透に向けた取り組みを推進中。
- コンプライアンスガイドを国内外共通の内容に刷新し、協力会社も含めた研修を通じて、法令遵守の強化、意識醸成に注力している。

# (参考2)AI、IoTを活用した実証実験

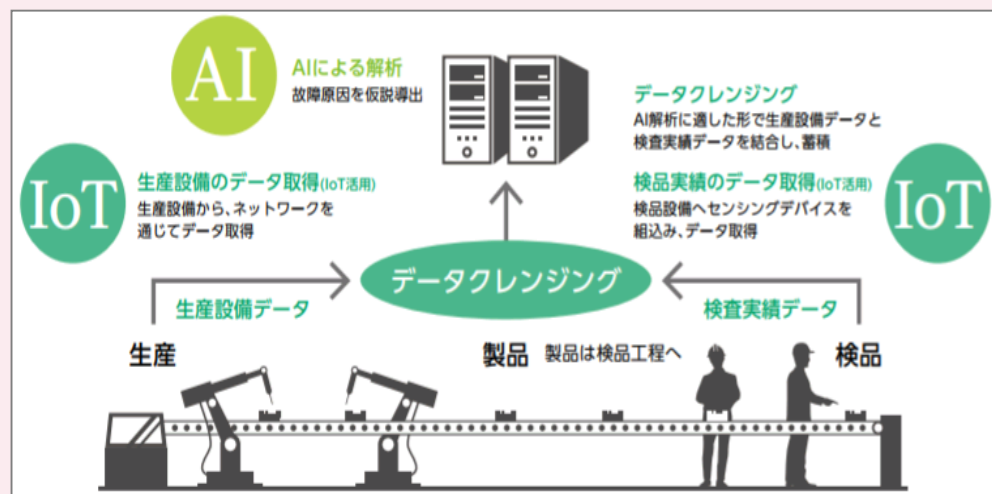
AI、IoTを活用した歩留まり改善(不良品発生率の低減)を目的とした実証実験を行った。EDI導入支援では、工場間連携技術を検証・分析するため、中小企業庁調査事業のひとつである製造業の実証実験に取り組んだ。

本実験により、導入効果を確認し、蓄積した技術的知見などを活用することで、製造業ビジネスの拡大を目指す。

「つなぐITコンソーシアム」の設立発起人となり、EDI普及活動に取り組む。

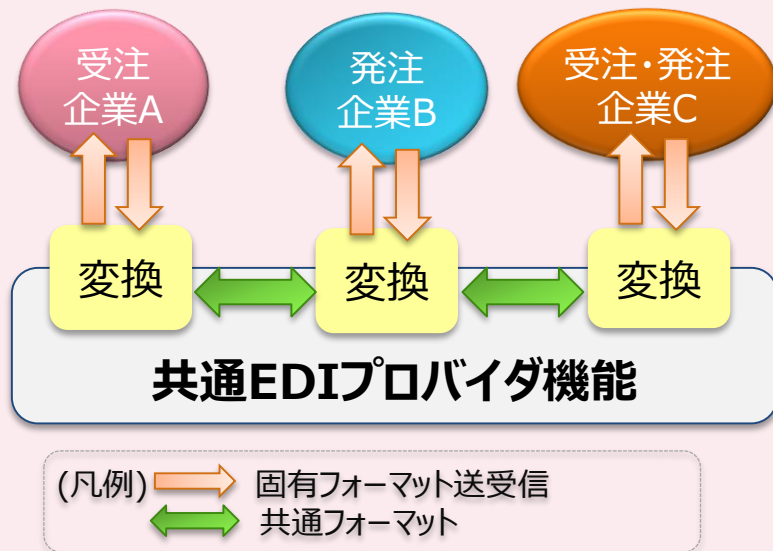
## 【歩留まり改善】

不良品発生率を低減させることで、生産性向上を目指す。



## 【EDI導入支援】

実証実験で導入効果の検証、課題の洗い出しなどを実施。



# (参考3)45周年式典、DTSグループWAYの制定

2017年11月23日、DTS創立45周年式典を幕張メッセで開催した。グループの全社員・全役員が認識を合わせ、50周年に向け一丸となって進むための活力となるイベントを開催、グループの一体感を更に醸成した。また、創立45周年を機に、グループ共通ビジョンおよび価値観を共有し、進むべき方向を示したDTSグループWAYを制定した。冊子の作成・配布、ポスター掲示等でグループ全社員への浸透を進めている。

【45周年式典の様子】



【DTSグループWAY 冊子配布】



---

## 3. 平成31年3月期 見通し

---

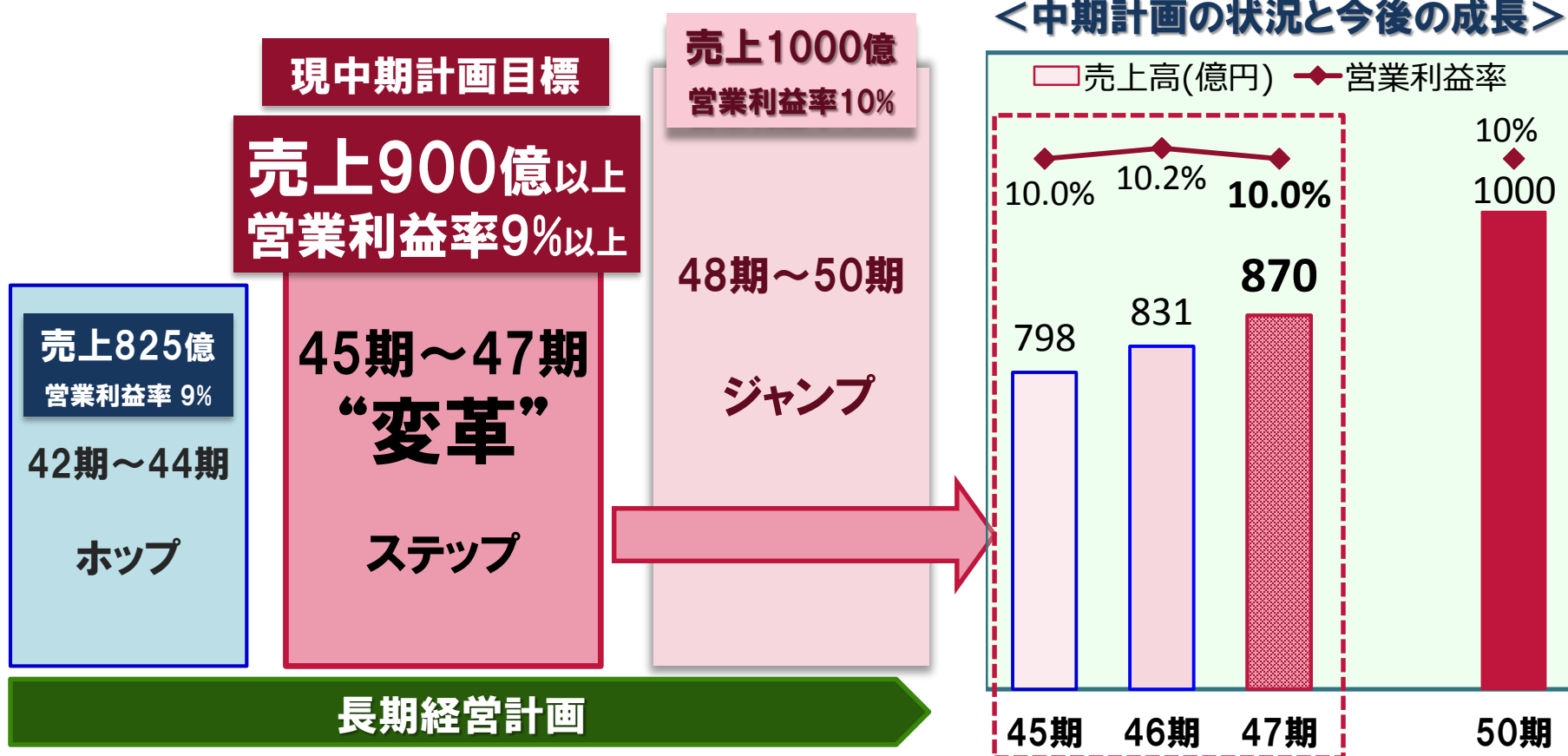
国内企業は業績が好調であり、IT投資も堅調に推移する見込み。  
人手不足を解消するための、生産性向上・働き方改革関連への投資や、  
顧客管理・顧客接点に関するIT投資に期待。  
既存システムの保守・運用への支出抑制傾向は継続する見込み。

業種	IT投資の見通し
金融・保険	<ul style="list-style-type: none"><li>銀行における海外系や資産運用系業務への投資拡大に期待。</li><li>FinTechなどのビジネスモデルの変革や、RPAなどの生産性向上に向けた新たな投資に期待。</li></ul> <ul style="list-style-type: none"><li>保険は基幹系システムの更改需要が堅調に推移する見込み。</li></ul>
情報通信	<ul style="list-style-type: none"><li>設備投資の抑制傾向は継続しているが、顧客管理などの基幹系システム刷新等の新たな投資需要を見込む。</li></ul>
製造	<ul style="list-style-type: none"><li>自動車産業を中心に積極的なIT投資が見込まれる。</li><li>自動車産業以外も、IoTやロボティクス、AI関連などへの投資に期待。</li></ul>
その他	<ul style="list-style-type: none"><li>医療・福祉・公務では、地方自治体や共済などにおけるシステム更改や、医療においてもAIやIoTなど最新技術の活用による投資に期待。</li><li>卸売・小売は、生産性向上や顧客管理・顧客接点強化の投資に期待。</li></ul>

# 中期経営計画における当事業年度の位置付け

将来へ向けた変革を果たす中期経営計画の最終年度として、業績予想は870億円、営業利益率は3期連続の10%以上を目指す。

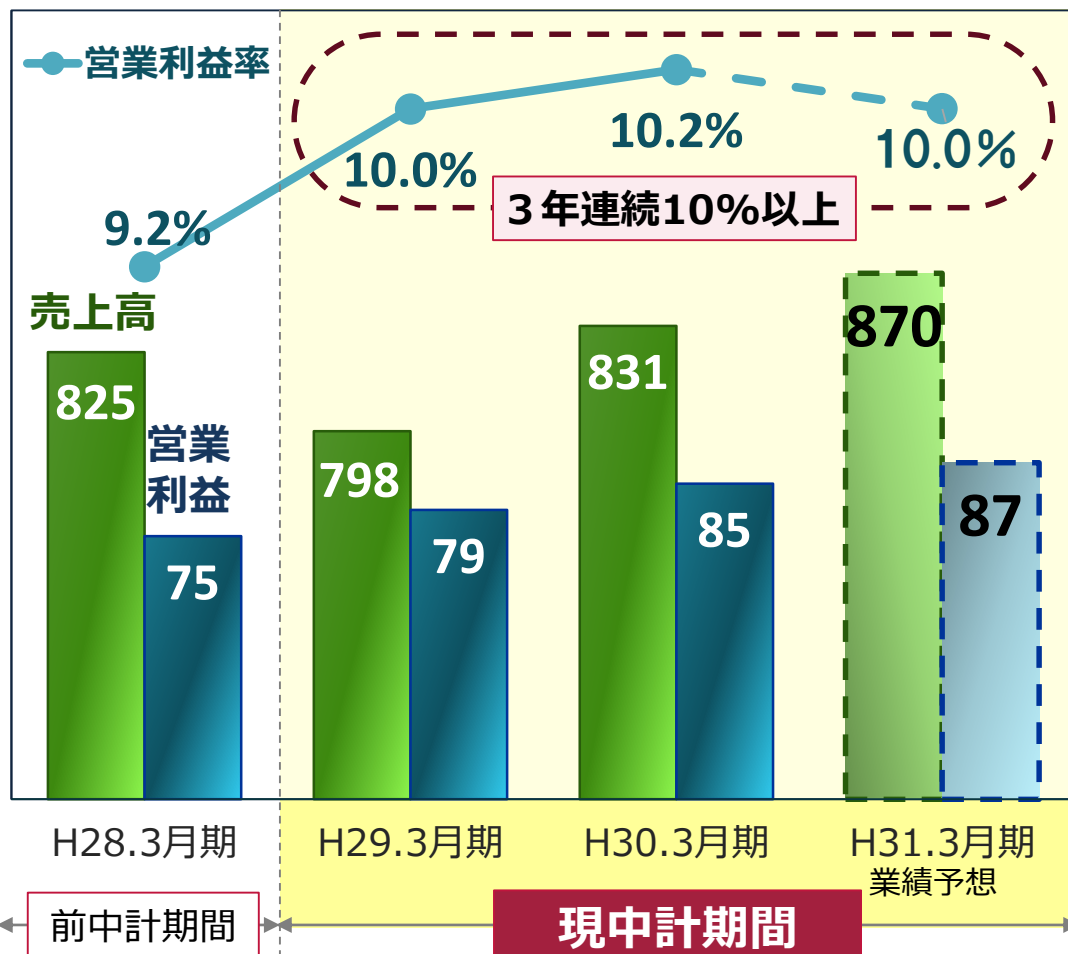
50期売上目標1000億円の達成に向けて、引き続きグループ経営基盤の強化に取り組む。





# 中期経営計画最終年度の業績予想

平成31年3月期の売上高は、平成29年3月期に実施した人材派遣事業一部譲渡の影響などにより、中期計画目標である900億円を下回る870億円とする。営業利益は、3年連続で営業利益率10%以上となる87億円を目指す。



## 中期計画目標

売上900億円以上  
営業利益率9%以上

## H31.3業績予想

売上870億円  
営業利益87億円  
(営業利益率10%)

顧客に提供する「付加価値の向上」や「開発競争力の強化」に取り組み、  
トップラインの拡大と持続的な成長への基盤を構築する。

重点施策	重点取組	主な内容
営業力・SI力の強化	攻めの提案活動	事業本部と営業本部の連携を更に強化し、積極的な提案活動を行い、顧客との信頼構築と当社の付加価値を高めることで、新規顧客の開拓、既存顧客の拡大に取り組む
	グループ総合力の結集	グループ経営資源の最適配分及び有効活用により、コアコンピタンスの醸成及び開発競争力の強化を図る
新規事業への取り組み	新規ビジネスの開拓	新技術(FinTech、IoT、AI等)を利用した新事業の実現や、新規ソリューションの立ち上げを目指す M&A、アライアンスへの継続的な取り組み
	海外事業の選択と集中	経営資源の最適化を継続的に実施し、海外事業の拡大を目指す
グループ経営基盤の強化	働き方改革の推進	RPA等のITツール活用や、テレワークの利用などにより、生産性の向上と社員の健康促進を目指す
	人材育成	高度人材育成に注力し、事業拡大を持続させる

# 平成31年3月期 通期業績予想【連結】

売上高は、前年同期比+38.3億円、4%超の成長を目指す。  
 営業利益は、前年同期比+1.7億円とし、2期連続の増収増益および過去  
 最高業績の更新を目指す。

(単位：億円)	金額	売上比(前年同期比)	前年同期比	
売上高	870.0	—	+38.3	104.6%
売上総利益	172.0	19.8% (Δ0.0pt)	+7.5	104.6%
販管費	85.0	9.8% (+0.2pt)	+5.7	107.3%
営業利益	87.0	10.0% (Δ0.2pt)	+1.7	102.1%
経常利益	87.5	10.1% (Δ0.3pt)	+1.7	102.0%
親会社株主に帰属する 当期純利益	58.5	6.7% (Δ0.2pt)	+0.8	101.5%

# 平成31年3月期 通期業績予想【セグメント別売上】

- ・金融公共：メガバンク案件獲得、保険案件の拡大などにより4%超の成長予想。
- ・法人通信ソリューション：情報サービス、ソリューション等により更なる拡大を目指す。
- ・運用BPO：基盤構築、BPO、運用構築等の拡大により、安定成長に取り組む。
- ・地域・海外等：グループ連携強化により、地域ビジネスの業績拡大を目指す。

(単位：億円、%)		売上高	構成比	前年同期比	
売上高		870.0	—	+38.3	104.6%
	金融公共	279.0	32.1%	+12.8	104.8%
	法人通信 ソリューション	253.0	29.1%	+14.9	106.3%
	運用BPO	126.0	14.5%	+2.7	102.2%
	地域・海外等	212.0	24.4%	+7.7	103.8%

※各セグメントの売上高は、グループ外への売上高のみ

# 平成31年3月期 配当予想

当期業績が計画を上回ったことから、平成30年3月期の期末配当は当初予想から5円増配し、年間配当を80円とする。

平成31年3月期は、前期配当額80円と同額を予定。

安定配当を継続的に実施するとともに、自己株式の取得も実施し、総還元性向40%以上を目指す。

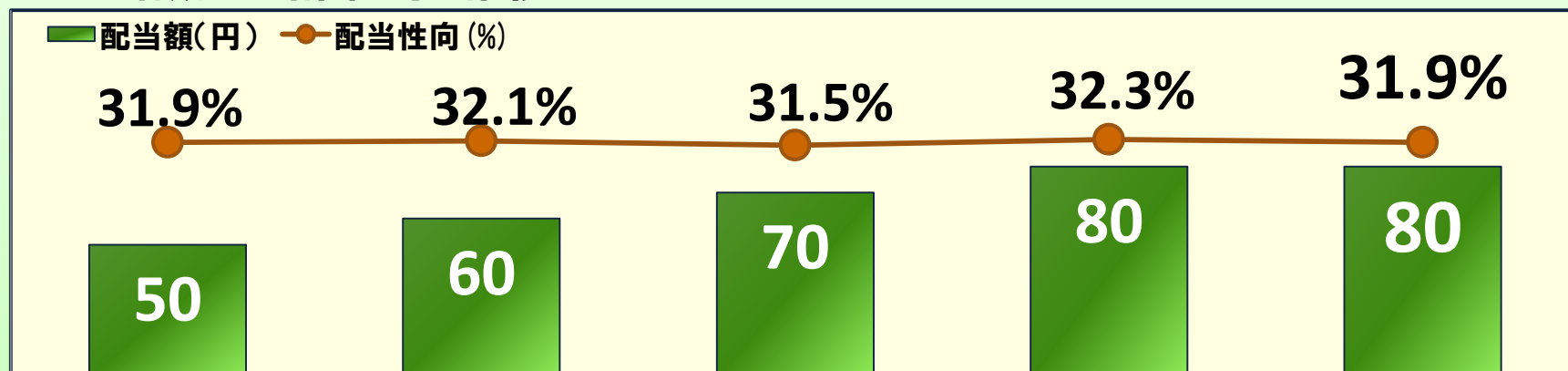
	第2四半期末	期末	年間	総還元性向 (連結)	配当性向 (連結)
平成31年3月期 (予想)	35円	45円	80円	42.1%	31.9%
平成30年3月期	35円 (記念配当 5円を含む)	45円	80円	42.9%	32.3%

※平成30年5～6月に自己株式6億円を取得予定

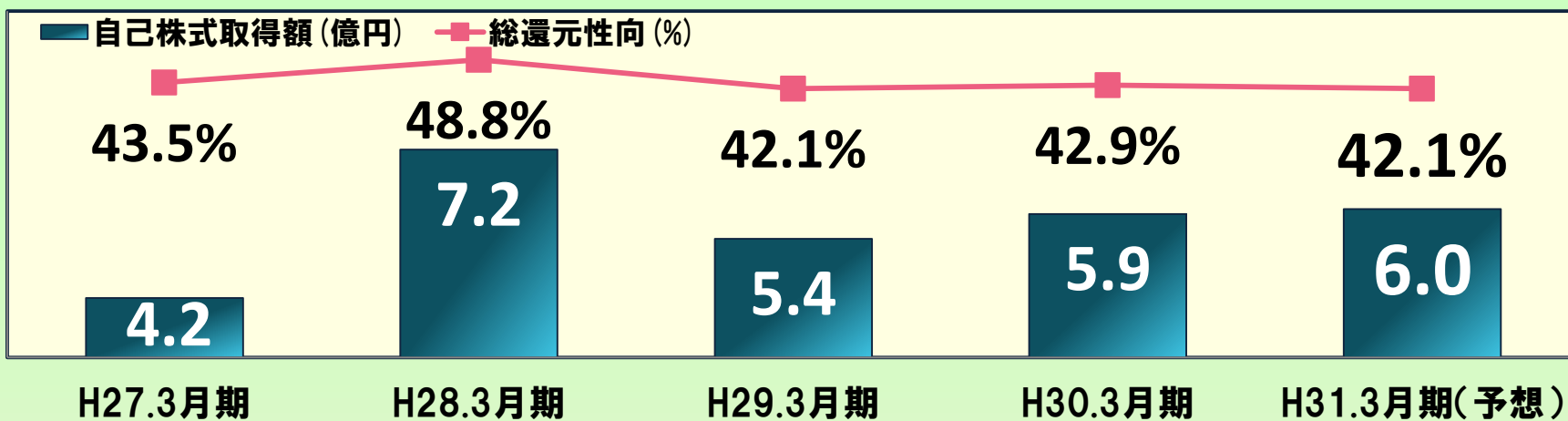
# 配当額・配当性向・総還元性向等の推移

平成30年3月期の配当額80円は、平成26年3月期より5期連続増配。  
総還元性向は42.9%となり、平成27年3月期より4期連続で40%超を維持。

## ■配当額、配当性向の推移



## ■総還元性向、自己株式取得額の推移



---

# その他資料

---

# (参考4)主なプレスリリース①

公表日	会社名	タイトル・概要
5月11日	DTS	<p>「自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ」</p> <p>※取得予定数:200千株、総額:600百万円、期間:平成29年5月15日～平成29年6月16日</p>
5月11日	DTS データリンクス	<p>「株式会社DTSによるデータリンクス株式会社の完全子会社化に関する株式交換契約締結(簡易株式交換)のお知らせ」</p> <p>※割当比率:DTS1株に対しデータリンクス0.73株、交付予定株式数:DTS普通株式787,614株</p>
5月11日	DTS	<p>「本店移転に関するお知らせ」</p> <p>※本店を東京都中央区八丁堀へ平成29年10月に移転予定</p> <p>&lt;新聞掲載&gt; 5月16日:日刊工業新聞 5月23日:日本情報産業新聞</p>
6月19日	DTS	<p>「光世証券のWEBサイト『光世倶楽部』を全面再構築」</p> <p>※光世証券株式会社 WEB サイト「光世倶楽部」のシステムを全面再構築し、5月8日より稼働開始。システムの構築には業務アプリケーションの自動開発ツール「GeneXus(ジェネクス)」を採用し、3カ月という短期間で開発を実現。</p> <p>&lt;新聞掲載&gt; 6月20日:日刊工業新聞 6月30日:ニッキン</p>
6月19日	DTS	<p>「自己株式の取得状況および取得終了に関するお知らせ」</p> <p>※取得総数:181,900株、取得総額:599,959,500円 期間:平成29年5月15日～6月16日</p>
7月 4日	DTSインサイト	<p>「組込み開発における“派生開発”にフォーカスしたソフトウェア構造分析ツール『Re:Zolver(リゾルバー)』の提供を開始」</p> <p>※組込みソフトウェアの開発の派生開発時に重要となるソフトウェアの構造や依存関係を可視化し、既存コードへの影響を効率的に検証することができる、バイナリベースのソフトウェア構造分析ツール「Re:Zolver(リゾルバー)」を開発、平成29年6月30日より提供を開始。</p>



## (参考4)主なプレスリリース②

公表日	会社名	タイトル・概要
7月24日	DTS WEST	<p>「本店移転のご案内」</p> <p>※京都オフィス(本店)と京都五条オフィスを統合、本店を京都市中京区へ平成29年8月に移転予定</p>
9月22日	DTS	<p>「本店移転日決定に関するお知らせ」</p> <p>※新本店の住所(東京都中央区八丁堀2-23-1)、移転日(平成29年10月2日(月))を決定</p> <p>&lt;新聞掲載&gt; 10月2日:日刊工業新聞 10月3日:日本経済新聞</p>
平成30年 2月19日	DTSインサイト	<p>「Arm CoreSight プロセッサ対応高速データモニタリングツール『EVRICA™』の販売を開始」</p> <p>※制御システムや、信号処理システムなどのメモリ内に格納される変数、パラメータの変化を高速かつリアルタイムに記録、可視化することで、システムのデバッグ、検証、チューニングなどを効率化するArm® CoreSight™向け高速データモニタリングツール『EVRICA』(エヴリカ)を平成30年3月6日より販売開始。</p>
平成30年 3月30日	DTSインサイト	<p>「『Renesas Alliance Partner Award 2018』を受賞」</p> <p>※ルネサスエレクトロニクス様関連イベントへの参加やセミナーコラボレーション活動が評価され、「Renesas Alliance Partner Award 2018」を受賞、「Best Partner Activity 部門」で表彰された。</p>
平成30年 5月10日	DTS	<p>「剰余金の配当(増配)に関するお知らせ」</p> <p>※業績が業績予想を上回ったことなどにより、期末配当を5円増配し45円(年間配当を75円から80円)とすることを決定した。</p>
平成30年 5月10日	DTS	<p>「自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ」</p> <p>※資本効率の向上、株主の皆様へより一層の利益還元を図るため、自己株式の取得を実施。(取得予定数:160千株、取得総額:600百万円、期間:平成30年5月14日～平成30年6月15日)</p>

平成30年3月期  
決算説明会

ご清聴ありがとうございました



<http://www.dts.co.jp/>